

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0410	企業誘致推進事業費
総合計画	分野	しごと			
	政策	1-5	農工商観連携の推進		
	施策	3	企業誘致の推進		
目的	企業誘致の推進				
対象	誘致折衝企業、誘致企業				
意図	新規企業立地に結び付けるとともに円滑な企業活動を行ってもらう				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○企業誘致活動	企業誘致に係る新規及び継続折衝企業訪問、展示会への展示、他団体主催事業への参加 工業団地等PRパンフ・HPによる情報発信、ポイントを絞った企業アンケート調査				
○立地企業支援	既立地企業訪問、誘致企業に対する補助金交付、立地企業懇談会の開催（首都圏、東海圏、関西圏の本社、親会社）				
○工業用地等環境整備	第二工業団地の法面環境整備・水路清掃、流通業務団地公益施設用地の除草				
市民参画の有無	[対象外]				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 新規折衝開拓企業数	社	計画	30	30	15
		実績	20	11	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① DM、アンケートで興味を示した企業数	社	目標	20	20	20
		実績	7	5	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
前年までの積極的な設備投資と比較し、2015年度における国内製造業の設備投資計画は減少傾向にあるとされ、北東北エリアへの新規設備投資、新規立地の動きも鈍い状況にある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新規企業の誘致や既立地企業の円滑な事業運営は、市民の雇用及び経済効果の拡大に直結するものであり公共関与が妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	成果の向上は時々の経済情勢に多分に左右されるものの、対象企業の絞り込みや企業ニーズの把握により向上余地は残されている。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	誘致折衝企業数、立地企業数の増減に伴うものであり削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	新規企業の立地及び既立地企業の業容拡大に伴う経済効果は負担と比較し多大であり、公平性は保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
新規企業の誘致及び既立地企業へのフォローアップ活動を行うことで、市民の雇用拡大をはじめとした市内経済への波及効果が期待される。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労働課企業立地推進室 担当係長 藤原康司 内線 284

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0410	企業誘致推進事業費

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		17,125	254,749		237,624
財源 内訳	国・県				
	地方債				
	その他	17,033	21,178		4,145
	一般財源	92	233,571		233,479

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標

雇用拡大と地域産業の振興

事業開始の背景・経緯

市民の雇用の場確保と市内産業の活性化による地域経済の振興を図るため

事業概要

- 企業誘致活動
企業誘致に係る新規及び継続折衝企業訪問、展示会への展示、他団体主催事業への参加
工業団地等 P R パンフ・HPによる情報発信、ポイントを絞った企業アンケート調査
- 立地企業支援
既立地企業訪問、誘致企業に対する補助金交付、立地企業懇談会の開催（首都圏、東海圏、関西圏の本社、親会社）
- 工業用地等環境整備
第二工業団地の法面環境整備・水路清掃、流通業務団地公益施設用地の除草

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

・流通業務団地が完売したことから、別用地への流通系企業の誘致を進めるうえで新たな優遇制度を検討する必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

① 企業誘致活動 10,708,091円

企業情報の収集・訪問活動及び市企業誘致促進協議会等への参画による誘致活動の展開

- 職員旅費 3,992,970円
- 需用費 927,701円
- 通信運搬費 471,420円
- 岩手県企業誘致推進委員会負担金 350,000円
- 日本立地センター負担金 126,000円
- 花巻市企業誘致促進協議会負担金 4,840,000円

② 工業用地等環境整備 2,419,200円

工業団地の除草、緑地保全等の実施

③ 企業立地促進奨励事業補助金(増設タイプ) 241,621,476円

工業団地等に立地する企業の支援のため補助金を交付

(1)企業立地促進奨励事業補助金(増設タイプ) 237,572,476円

投資額(土地・家屋・償却資産)×補助率(10%)=補助金額(限度額5,000万円)

※H29. 3. 31までの時限措置

■交付企業 [単位：百万円] [単位：人]

企業名	投資(見込)額				補助金額	工期(予定)		雇用(見込)		
	土地	家屋	償却資産	合計		着工	操開	新規	現在	合計
日東工業(株)	—	1,062	539	1,601	50	26.6.2	27.4.1	17	121	138
共和熱処理(株)	25	244	149	418	40.7	26.11.1	27.4.19	7	35	42
リコーインダストリアルソリューションズ(株)	—	445	405	850	50	26.9.1	27.4.30	18	580	598
三笠商事(株)	—	68	71	139	13.5	27.2.1	27.4.5	3	23	26
(株)サンライズエンジニアリング	28	66	15	109	10.7	27.6.19	27.10.1	10	7	17
みちのくコロボットリング(株)	—	2,500	—	2,500	50	27.3.31	28.1.15	20	100	120
(株)アイオー精密	—	226	—	226	22.6	27.7.1	28.2.20	3	63	66
合計	53	4,611	1,179	5,843	237.5			78		

(主な補助対象要件) 投資額：2,500万円以上 新規雇用者：2名以上

平成 27 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0410	企業誘致推進事業費

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

(2) 流通業務施設立地奨励補助金 4,049,000円

(補助金額) <初年度>固定資産相当額×3×1/2
 <翌年度>固定資産相当額×3－初年度分
 ※限度額は初年度5,000万円、初年度+翌年度で1億円
 (要件) 固定資産投資総額2,500万円超、新規雇用者5人、
 企業立地奨励条例の適用を受けない者

■交付企業

北海道トナミ運輸㈱ (立地年月)平成26年7月

着工 平成27年8月 工事完了 平成27年12月25日 操業開始 平成27年12月28日
 新規雇用者 9名

■補助金額の算定

区分	課税標準額	固定資産 税額 (a)×1.45%	補助金額 (b)×3 (単位：千円)		
			FY27 交付額 (c)×1/2	FY28 交付見込 (c)-(d)	
土地	29,737,409				
家屋	87,202,044				
償却資産	69,242,136				
計	186,181,000 (a) 百円未満切捨	2,699,600 (b)	8,098 (c)	4,049 (d)	4,049

(参考)

□誘致企業の内訳 H28.3末見込

企業立地数	操業中	未操業		
		閉鎖・撤退	吸収・統合	立地断念
147	89	54	2	2

□主な市内工業団地等分譲状況 H28.3末現在

区分	団地名	全体面積	分譲面積	分譲済面積	分譲率
分譲中	花巻第一工業団地テクノパーク	9.8 ha	8.0 ha	5.8 ha	72.5%
	花巻第二工業団地	70.7 ha	45.8 ha	35.2 ha	76.9%
	小計	80.5 ha	53.8 ha	41.0 ha	76.2%
分譲完了	花巻第一工業団地	63.3 ha	45.6 ha	45.6 ha	100.0%
	花巻流通業務団地	36.9 ha	31.6 ha	31.6 ha	100.0%

首都圏等への企業訪問旅費、工業団地等PRパンフレット作成需用費、
 企業データ収集役務費、工業団地環境整備委託料、関係団体等への負担金